



やはり、全国学力テストは 中止しかならない 質問紙調査について考える

コロナ禍の中、2年ぶりに全国学力テストが実施され、その結果が8月に公表されました。全国学力テストについては、過去問練習などのテスト対策による競争激化や学校教育への弊害の問題で、中止や見直しを求める声が広がっています。全国学力テストは、問題となっている学力調査だけでなく、質問紙調査も行われています。今回は、質問紙調査について考えてみたいと思います。

全国学力テストとは

通称「全国学力テスト」、正式には「全国学力・学習状況調査」は、2007年から実施され、一時は、中止や抽出調査となりましたが、現在は、全国の小6と中3の「全ての子どもが参加する悉皆調査」で行われています。

全国学力テストでは、学力調査と質問紙調査が行われます。質問紙調査は、「児童(生徒)質問紙」(児童生徒が対象)と「学校質問紙」(学校が対象)があります。文科省は、調査の目的を、「全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析」して、国の「教育施策の成果と課題の検証と、その改善を図る」とともに、「学校における児童生徒への教育指導の充実に

学習状況の改善等に役立てる」としています。ただし、学力調査で把握できるのは「学力の特定の一部である」、質問紙調査で把握できるのは「学校における教育活動の側面である」としています。

子どもの実態を 丁寧に把握したか

学校質問紙では、「新型コロナウイルス感染症の影響に関する項目」で、学校再開後に「児童生徒からの相談」が増えたかどうかという質問がありました。「学校生活における不安・ストレス」「生活リズムの乱れ」「友人関係」「家庭環境」「その他の内容」について聞いています。

いずれの質問についても相談が増えてい

ますが、中でも、小学校・中学校ともに、「学校生活における不安やストレス」が一番増えていました。

一方で、児童生徒質問紙では、学校再開後の子どもたちへの影響に関する質問はありませんでした。別の項目での「学校生活は楽しいと思う」の質問では、前回までの結果と比べて、その割合が減っています。新型コロナウイルス感染症による学校生活の変化が、子どもたちに影響を及ぼしていることがうかがえます。子どもたちが抱えている心配や不安な思いを丁寧に把握することは、今後の学校運営を考える上で最も大切なことであり、その点で、この調査が子どもを救うためのものであったか疑問が残ります。

家庭の状況や 内心への配慮を

児童生徒質問紙では、学校生活とは別に、家庭生活に関わる質問もあります。以下がその一部です。

「学校の授業以外に、普段(月曜日から金曜日)、1日当たりどれくらいの時間、勉強しますか」「学習塾の先生や家庭教師の先生に教わっていますか」「朝食を毎日食べていますか」「毎日、同じくらいの時刻に寝ていますか」「あなたの家には、およそどれくらいの本がありますか」「新聞を読んでいますか」「あなたは、家でどれくらい日本語を話しますか」

これらの質問は、一人一人の子どもの家庭環境に関係する内容で、子ども自身の努力ではどうしようもない内容もあります。子どもの中には、質問に対して(自

分はだめだな...)と、辛い思いを抱えながら回答する子もいることでしょう。このような質問をするのであれば、「回答したくないときは、回答しなくてよい」というような配慮があってもいいのではないのでしょうか。

子どもの内心に配慮することの大切さと、こうしたことを聞く必要性が本当にあったのかを考えさせられます。

教職員増などの 教育条件整備へ

調査した結果、不十分な点があると判断された内容については、その改善に向けた努力を、学校に押し付けるのではなく、何よりも文科省をはじめとする行政が、よりよい教育条件整備を進めるためにこそ活かしてほしいものです。

学校教育で求められているのは、教職員を増やすことであり、それは、まさに行政が責任を持って行わなければならないことです。一人一人の学びを保障するためには、やはり子どもに寄り添って支援することができる体制が必要です。30人学級の実現や、専科教員・特別支援教育の支援員・ICT支援員・図書館司書・学校環境整備の職員など、さまざまな場面での増員が求められています。

「全国学力テストを中止にして、教職員増などの教育条件整備にこそ国の予算を使ってほしい」という声は多く聞かれます。文科省は、全国学力テストを中止し、それに使われている多額の予算を教職員増などの教育条件整備にあてるべきと考えられます。

講演「どうなる？どうする！GIGAスクール構想・タブレット」

山本 宏樹さん（東京電機大学）

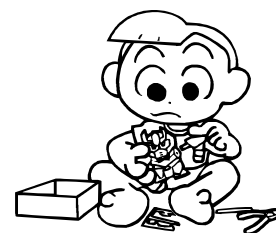
…教育のICT化をめぐる3つの争点…

10月24日に名古屋市で「愛知の教育を考える集い」（愛教労主催）が開催され、「どうなる？どうする！GIGAスクール構想・タブレット」をテーマに、山本宏樹さん（東京電機大学）の講演会がありました。講演の中で触れられた「教育のICT化をめぐる3つの争点」に関して、参加者の感想を交えて紹介します。

自由と抑圧

「タブレットに制限をかけるべきだ」「いや、いろいろ使えるのがタブレットだから制限をかけるのはおかしい」と、子どものタブレット使用に関するルールや制限をめぐるっては、さまざまな議論があります。

このことについて山本さんは、「保護から自律へ」そして「段階的規制解除のルール作りが必要」と述べられました。タブレット使用に慣れていないうちは、子どもを守る意味で規制やルールが必要になることもあるが、それを固定化せず、子どもたちと話し合ったり考え合ったりする中で、徐々に子ども自身が気をつけて使えるようにし、規制を段階的に解除できるようにしていくという考えに、教育的な対応という意味で共感できました。



平等と格差

学校でのタブレット使用については、どの子にも平等に対応できるのですが、家庭に持ち帰っての使用については、さまざまな要因から格差が生じる恐れがあり、そのことへの対応が必要になってきます。

山本さんからは、「地理的不利の克服」と「社会的不平等の是正」、そして「家庭の格差（経済・文化・社会関係）が影響する問題」が指摘されました。特に、家庭は子どもたちにとっての生活基盤であると同時に、各家庭ごとにさまざまな状況があります。タブレットの持ち帰りについては、その使用と管理を保護者に委ねることになるので、慎重に対応する必要があると思いました。また、タブレットを使った家庭での課題についても難しい面があるなあと思いました。

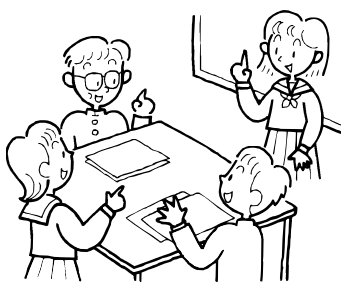
ケアと危害

山本さんは、文科省が「GIGAスクール構想」で示している「個別最適化学習」により、「個々の子どもの理解促進」や「特別支援教育」「時間と手間の縮小」に役立つ面があると話されました。同時に、考えないといけない問題点として、「ICT導入による教育の質的低下への懸念」「健康被害」「人間の雇い止め」を指摘されました。

特に、「教育の質的低下」については、教育の本質は、「人と人との関わり合いの中で豊かに育つこと」だと思うし、タブレットは、あくまで1つの道具にすぎないということ認識しておく必要を感じました。

そして、1人1台のタブレット配備による、AI任せの個別最適化学習が、ほぼ全ての授業で行われるとしたら、1つの教室で子どもが多数の授業が可能となります。その結果、先生の数が減らされ、「人間の雇い止め」の問題につながるようになりました。教員の雇い止めの問題と同時に、それで一人一人の子どもたちに寄り添った教育ができるのかと恐ろしくなりました。

講演の最後に山本さんが紹介した「科学技術はプロメテウスの火。善用すれば人に豊穡をもたらす、悪用すれば人を破滅させる」という言葉がとても印象的でした。



(K.T.)